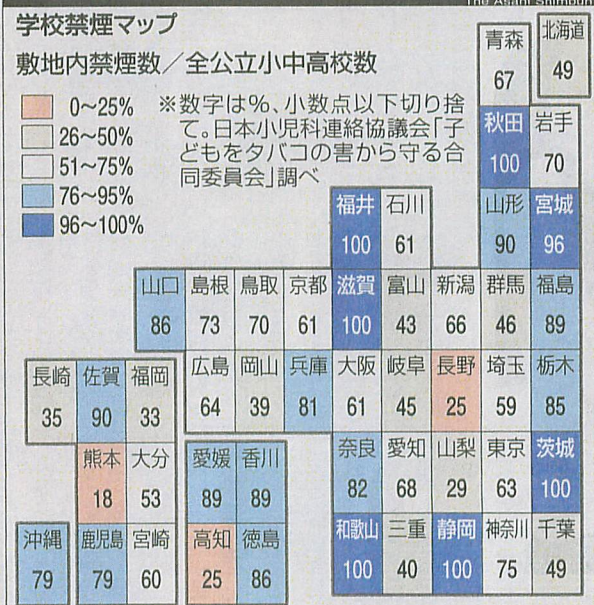


学校全面禁煙 66%

公立小中高 浸透、地域差も

全国の公立小中学校・高校の少なくとも約2万4千校が、敷地内を全面禁煙にしていることが小児科医グループの調べでわかった。全3万6千校の約66%にあたる。05年の文部科学省調査と比べて約20%以上伸びているが、都道府県ごとの実施率は18～100%とばらつきが目立つ。調べたのは、小児科医でつくる日本小児科連絡協議会の「子どもをタバコの害から守る合同委員会」。全都道府県教委に2月からアンケートを始め、33都府県はすべての学校のデータを提供。同委員会は全国約1800の市区町村教委にも直接データ提供を求めたが、43%は回答していない。学校内の受動喫煙防止対策は、敷地内全面禁煙▽建物内



に限って禁煙▽建物内に喫煙場所を設置し分煙を講じる1の3種類ある。同委員会によると、全国の敷地内全面禁煙は全公立小中学・高校3万5938校のうち、65・8%の2万3652校。100%実施は秋田、茨城、福井、静岡、滋賀、和歌山の6県。宮城(96%)、山形、佐賀(90%)、福島、香川、愛媛(89%)が高い一方、分煙を

進めている熊本(18%)、高知(25%)などは低かった。政令指定市は18市中、北九州市を除く17市が100%だった。学校別では、都道府県教委が所管する高校は89・9%で05年調査の51・4%から大幅に上がったが、市区町村教委が所管する小学校は63・9%、中学校は60・4%にとどまる。都道府県教委が呼びかける敷地内禁煙に対する市区町村教委の協力度合いが、地域差につながっているとみられる。山口県は86・3%で05年調査(11・9%)から大幅に伸びた。07年4月からは県立学校すべてで敷地内を全面禁煙化。毎年、県内の小中学校の実態を調べ、「喫煙防止の生徒指導がしやすくなった」など敷地内禁煙の効果を市町村教委に伝え、協力を求めている。調査を担当した国立成育医療センターの原田正平医師は、「敷地内禁煙化は子どもへの受動喫煙防止だけでなく、大人が吸う姿を見せないことで、子どもへの『吸わせない』教育につながる」と指摘している。(上原賢子)